



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東名

上場会社名 ASTI株式会社

コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 伸和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 鶴田 英邦

TEL 053-444-5111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	28,406	13.0	△44	—	170	—	△156	—
26年3月期第3四半期	25,136	10.1	△154	—	△54	—	△147	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 57百万円 (△82.3%) 26年3月期第3四半期 325百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△9.55	—
26年3月期第3四半期	△8.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	24,656	12,089	49.0	756.60
26年3月期	22,872	12,111	52.9	712.99

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,083百万円 26年3月期 12,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末と期末日を基準日と定めておりますが、第2四半期末は無配、期末日における配当予想は現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	9.5	100	△14.7	350	16.3	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日(平成27年1月30日)公表いたしました「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	17,085,034 株	26年3月期	17,085,034 株
27年3月期3Q	1,114,812 株	26年3月期	113,037 株
27年3月期3Q	16,433,330 株	26年3月期3Q	16,973,264 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、政府による経済政策の継続や日銀による追加金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢の改善等が見られるなど、国内景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下や、急激な円安による原材料・エネルギー価格の上昇、新興国経済の成長鈍化等の不安要素もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、車載電装品の販売増により売上高28,406百万円（前年同期比13.0%増）となりましたが、中国からベトナムへの生産移管に伴う費用の発生、材料費の上昇、棚卸資産の廃却等により営業損失44百万円（前年同期は営業損失154百万円）となりました。また、円安に伴う為替換算益の発生（207百万円）等により経常利益170百万円（前年同期は経常損失54百万円）、連結子会社における労働争議に起因する特別損失等により四半期純損失156百万円（前年同期は四半期純損失147百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,783百万円増加し、24,656百万円となりました。棚卸資産の増加（前連結会計年度末と比較して1,141百万円増）及び退職給付に係る資産の増加（同245百万円増）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より1,805百万円増加し、12,566百万円となりました。借入金の増加（同1,625百万円増）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より22百万円減少し、12,089百万円となりました。為替換算調整勘定の増加（同147百万円増）及び自己株式の増加（同211百万円増）等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は49.0%となり、前連結会計年度末と比較して3.9ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、当期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日（平成27年1月30日）公表いたしました「平成27年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算をしております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が227百万円、繰延税金負債が79百万円、利益剰余金が148百万円それぞれ増加しております。なお、繰延税金負債は、「固定負債」の「その他」に含めて計上しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,503	1,087,445
受取手形及び売掛金	6,545,578	6,596,962
電子記録債権	1,183,627	1,025,887
商品及び製品	798,765	1,024,702
仕掛品	652,771	626,145
原材料及び貯蔵品	2,278,580	3,221,203
その他	804,516	1,266,703
貸倒引当金	△592	△578
流動資産合計	13,198,749	14,848,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,004,737	8,062,567
減価償却累計額	△3,974,002	△4,202,770
建物及び構築物(純額)	4,030,735	3,859,796
機械装置及び運搬具	5,756,410	5,869,052
減価償却累計額	△3,798,119	△4,040,709
機械装置及び運搬具(純額)	1,958,291	1,828,342
土地	2,000,654	2,019,673
その他	3,715,269	3,864,476
減価償却累計額	△3,135,906	△3,239,099
その他(純額)	579,363	625,376
有形固定資産合計	8,569,044	8,333,189
無形固定資産	237,634	225,526
投資その他の資産		
投資有価証券	360,891	459,148
退職給付に係る資産	372,386	618,185
その他	145,516	181,133
貸倒引当金	△11,300	△9,637
投資その他の資産合計	867,494	1,248,830
固定資産合計	9,674,173	9,807,547
資産合計	22,872,923	24,656,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,483	3,106,525
短期借入金	4,934,988	6,885,546
未払法人税等	73,657	12,917
賞与引当金	406,202	282,539
製品保証引当金	18,163	15,348
その他	764,531	855,447
流動負債合計	9,249,026	11,158,325
固定負債		
長期借入金	1,295,038	969,754
退職給付に係る負債	13,896	17,018
その他	203,180	421,422
固定負債合計	1,512,115	1,408,195
負債合計	10,761,142	12,566,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,468,942	6,443,516
自己株式	△51,076	△262,452
株主資本合計	11,534,181	11,297,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,420	200,495
為替換算調整勘定	486,574	634,435
退職給付に係る調整累計額	△50,231	△49,301
その他の包括利益累計額合計	566,763	785,629
少数株主持分	10,835	6,488
純資産合計	12,111,780	12,089,497
負債純資産合計	22,872,923	24,656,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	25,136,735	28,406,112
売上原価	23,097,684	26,282,424
売上総利益	2,039,050	2,123,687
販売費及び一般管理費	2,193,153	2,167,995
営業損失(△)	△154,102	△44,307
営業外収益		
受取利息	7,954	2,386
受取配当金	4,223	6,433
為替差益	48,355	207,404
補助金収入	10,800	14,295
その他	83,722	71,321
営業外収益合計	155,055	301,840
営業外費用		
支払利息	43,907	48,513
その他	11,621	38,688
営業外費用合計	55,528	87,201
経常利益又は経常損失(△)	△54,576	170,331
特別利益		
固定資産売却益	1,882	41,229
投資有価証券売却益	—	1,665
特別利益合計	1,882	42,894
特別損失		
固定資産処分損	24,273	8,033
減損損失	—	2,904
事業整理損	—	328,049
特別損失合計	24,273	338,987
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,967	△125,761
法人税等	70,860	36,633
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△147,827	△162,395
少数株主利益又は少数株主損失(△)	45	△5,477
四半期純損失(△)	△147,873	△156,918

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△147,827	△162,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,359	70,075
為替換算調整勘定	388,234	148,990
退職給付に係る調整額	—	929
その他の包括利益合計	473,594	219,995
四半期包括利益	325,766	57,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,985	61,947
少数株主に係る四半期包括利益	△218	△4,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間末の自己株式数は1,114,812株となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が211,376千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は262,452千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,806,904	5,529,151	535,681	23,871,737	1,264,997	25,136,735
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	194,610	271,792	9,511	475,915	12,236	488,151
計	18,001,515	5,800,944	545,193	24,347,652	1,277,234	25,624,886
セグメント損失(△)	△22,004	△28,052	△16,190	△66,247	△34,015	△100,263

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	25,136,735
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	△488,151	—
計	△488,151	25,136,735
セグメント損失(△)	△53,839	△154,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,839千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,670,378	6,391,455	757,296	26,819,130	1,586,982	28,406,112
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	270,057	91,869	37,530	399,458	3,826	403,284
計	19,940,436	6,483,324	794,826	27,218,588	1,590,808	28,809,396
セグメント利益又は 損失(△)	△310,702	228,114	18,966	△63,622	74,067	10,445

	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への 売上高	—	28,406,112
セグメント間の内 部売上高 又は振替高	△403,284	—
計	△403,284	28,406,112
セグメント利益又は 損失(△)	△54,752	△44,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△54,752千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。